

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 ナカノフードー建設

【英訳名】 NAKANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅井 晶

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目2番28号

【電話番号】 03-3265-4661(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカノフードー建設 名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目20番3号)
株式会社ナカノフードー建設 大阪支社
(大阪市西区阿波座二丁目4番23号)
株式会社ナカノフードー建設 東関東支店
(千葉市中央区富士見二丁目15番1号)
株式会社ナカノフードー建設 北関東支店
(さいたま市浦和区高砂三丁目5番7号)
株式会社ナカノフードー建設 横浜支店
(横浜市中区本町二丁目10番)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第68期 前第3四半期 連結累計期間	第69期 当第3四半期 連結累計期間	第68期 前第3四半期 連結会計期間	第69期 当第3四半期 連結会計期間	第68期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	77,418	84,770	24,636	26,141	120,186
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,170	935	558	13	2,740
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	980	825	458	44	1,829
純資産額 (百万円)			10,912	11,931	11,941
総資産額 (百万円)			78,647	68,907	71,183
1株当たり純資産額 (円)			306.98	339.83	336.92
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は1株当たり 四半期純損失() (円)	28.51	24.01	13.33	1.30	53.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			13.4	17.0	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,805	11,826			5,468
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	261	433			73
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,800	688			4,058
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			16,444	22,538	12,326
従業員数 (名)			1,150	1,155	1,129

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第68期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第69期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、第68期第3四半期連結累計期間、第69期第3四半期連結累計期間、第68期連結会計期間及び第68期は潜在株式が存在しないため記載していない。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,155
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	818
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況」における各事業の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

(1) 受注実績

報告セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	
			前年同 四半期比(%)
建設事業	日本	16,550	(-)
	東南アジア	11,983	(-)
	合計	28,534	(-)

(2) 売上実績

報告セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	
			前年同 四半期比(%)
建設事業	日本	19,830	(-)
	東南アジア	5,712	(-)
	計	25,543	(-)
不動産事業	日本	521	(-)
	北米	65	(-)
	計	587	(-)
その他の事業		10	(-)
合計		26,141	(-)

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3 上記(1)及び(2)は、セグメント間取引の相殺除去後の金額である。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	115,312	68,371	183,683	60,706	122,977
	土木工事	1,142	437	1,580	822	757
	計	116,455	68,809	185,264	61,529	123,734
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	102,768	56,297	159,065	63,934	95,131
	土木工事	420	256	676	459	216
	計	103,188	56,553	159,741	64,394	95,347
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築工事	115,312	85,496	200,808	98,040	102,768
	土木工事	1,142	565	1,708	1,288	420
	計	116,455	86,062	202,517	99,328	103,188

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでいる。

2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)である。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	1,188	17,704	18,893
	土木工事	309		309
	計	1,497	17,704	19,202
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	2,512	14,118	16,630
	土木工事	73		73
	計	2,585	14,118	16,704

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	2,335	17,376	19,711
	土木工事	451	0	452
	計	2,786	17,377	20,164
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	4,764	15,224	19,988
	土木工事	50		50
	計	4,814	15,224	20,038

繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	14,174	80,956	95,131
土木工事	164	52	216
計	14,338	81,008	95,347

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善等により企業の設備投資は持ち直してきているが、輸出は横ばい、生産は減少傾向にあり、景気の先行きについては、依然として不透明な状態が続いている。

建設業界においては、公共投資は総じて低調に推移しており、また、民間設備投資は企業の設備過剰感が依然残っていることなどにより、大幅な増加傾向にはなく、厳しい受注環境が続いている。

このような状況のもと、当社グループは国内建設事業と海外建設事業の両輪をもって経営環境の変化に機敏に対応できる安定した収益基盤を構築し、強い競争力と体力のある企業に成長することを骨子とする「中期経営計画」を策定し、その目標達成に向けて取り組んでいる。

当第3四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなった。

売上高は、建設事業255億43百万円(前年同四半期比5.3%増)に不動産事業他5億98百万円(前年同四半期比62.3%増)をあわせ、261億41百万円(前年同四半期比6.1%増)となった。

損益面においては、売上総利益は12億2百万円となったが、販売費及び一般管理費が12億34百万円となり、営業損失31百万円(前年同四半期 営業利益5億94百万円)、経常損失13百万円(前年同四半期 経常利益5億58百万円)となった。また、法人税等合計1億14百万円の計上等により、四半期純損失は44百万円(前年同四半期 四半期純利益4億58百万円)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載している。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、165億50百万円となった。

売上高は198億30百万円となったが、一部工事の採算低下による売上総利益の減少などにより、営業損失4億75百万円となった。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、119億83百万円となった。

売上高は57億17百万円となり、営業利益は2億40百万円となった。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は5億26百万円となり、営業利益は1億69百万円となった。

北米

賃貸事業を中心とする不動産事業の北米における売上高は65百万円となり、営業利益は33百万円となった。

その他の事業

その他の事業については、売上高は10百万円となり、営業損失は0百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、第2四半期連結会計期間末に比べ15億50百万円増加し、689億7百万円となった。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が23億91百万円減少したが、「現金預金」が42億15百万円増加したことなどによるものである。

負債の部は、第2四半期連結会計期間末に比べ16億65百万円増加し、569億75百万円となった。これは、「未成工事受入金」が16億27百万円減少したが、「支払手形・工事未払金等」が31億98百万円増加したことなどによるものである。

純資産の部は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億15百万円減少し、119億31百万円となった。これは、為替換算調整勘定の影響による減少及び四半期純損失44百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことなどによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少などがあったが、売上債権の減少並びに仕入債務の増加などにより、44億12百万円のプラス(前年同四半期は98億50百万円のプラス)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出などにより、1億73百万円のマイナス(前年同四半期は6億97百万円のプラス)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、78百万円のマイナス(前年同四半期は47億26百万円のマイナス)となった。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、第2四半期連結会計期間末に比べ40億32百万円増加し、225億38百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。また、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更も行っていない。

(5) 研究開発活動

建設事業

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7百万円であった。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っていない。

不動産事業及びその他の事業

研究開発活動は特段行っていない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,792,300
計	154,792,300

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,498,097	34,498,097	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は500株である。
計	34,498,097	34,498,097		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		34,498,097		5,061		1,400

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,187,000	68,374	
単元未満株式	普通株式 205,097		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	34,498,097		
総株主の議決権		68,374	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権3個)及び150株含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式156株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカノフドー建設	東京都千代田区 九段北四丁目2番28号	106,000		106,000	0.30
計		106,000		106,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	232	234	223	227	220	197	192	212	235
最低(円)	188	199	200	203	183	181	180	179	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,364	12,750
受取手形・完成工事未収入金等	¹ 15,081	23,444
未成工事支出金	² 5,724	¹ 11,211
その他のたな卸資産	³ 727	² 486
繰延税金資産	410	937
その他	3,806	2,899
貸倒引当金	244	669
流動資産合計	48,869	51,059
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	⁴ 4,383	³ 4,633
土地	11,005	11,060
その他(純額)	⁵ 287	⁴ 379
有形固定資産合計	15,677	16,072
無形固定資産		
投資その他の資産	126	131
投資有価証券	2,413	2,555
繰延税金資産	1,044	521
その他	1,598	1,817
貸倒引当金	822	973
投資その他の資産合計	4,233	3,920
固定資産合計	20,037	20,124
資産合計	68,907	71,183

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6 35,742	32,983
1年内償還予定の社債	560	700
短期借入金	4,240	4,108
未払法人税等	186	122
未成工事受入金	7,952	12,539
工事損失引当金	7 837	5 557
引当金	428	800
その他	986	954
流動負債合計	50,933	52,764
固定負債		
社債	840	100
長期借入金	3,256	4,403
繰延税金負債	150	156
退職給付引当金	787	702
負ののれん	128	171
資産除去債務	37	-
その他	841	945
固定負債合計	6,042	6,478
負債合計	56,975	59,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	7,379	6,759
自己株式	27	26
株主資本合計	13,813	13,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	193
為替換算調整勘定	2,235	1,800
評価・換算差額等合計	2,126	1,606
少数株主持分	244	352
純資産合計	11,931	11,941
負債純資産合計	68,907	71,183

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	77,418	84,770
売上原価	72,122	79,922
売上総利益	5,296	4,847
販売費及び一般管理費	¹ 3,957	¹ 3,833
営業利益	1,338	1,014
営業外収益		
受取利息	36	57
受取配当金	30	31
負ののれん償却額	42	42
その他	32	37
営業外収益合計	141	169
営業外費用		
支払利息	215	143
為替差損	-	49
その他	94	54
営業外費用合計	309	247
経常利益	1,170	935
特別利益		
貸倒引当金戻入額	73	487
その他	14	15
特別利益合計	88	502
特別損失		
固定資産除却損	5	-
貸倒引当金繰入額	6	-
貸倒損失	-	105
その他	0	73
特別損失合計	12	179
税金等調整前四半期純利益	1,246	1,259
法人税、住民税及び事業税	190	272
過年度法人税等	-	214
法人税等調整額	49	34
法人税等合計	239	522
少数株主損益調整前四半期純利益	-	737
少数株主利益又は少数株主損失()	26	88
四半期純利益	980	825

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,636	26,141
売上原価	22,723	24,938
売上総利益	1,912	1,202
販売費及び一般管理費	1,318	1,234
営業利益又は営業損失()	594	31
営業外収益		
受取利息	11	21
受取配当金	9	14
負ののれん償却額	14	14
その他	9	27
営業外収益合計	44	77
営業外費用		
支払利息	68	43
その他	12	15
営業外費用合計	80	59
経常利益又は経常損失()	558	13
特別利益		
固定資産売却益	4	5
貸倒引当金戻入額	8	200
その他	0	6
特別利益合計	12	212
特別損失		
固定資産除却損	4	-
貸倒引当金繰入額	4	-
貸倒損失	-	105
その他	0	32
特別損失合計	9	137
税金等調整前四半期純利益	562	61
法人税、住民税及び事業税	69	91
法人税等調整額	25	23
法人税等合計	94	114
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	53
少数株主利益又は少数株主損失()	8	8
四半期純利益又は四半期純損失()	458	44

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,246	1,259
減価償却費	323	297
負ののれん償却額	42	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	98	426
賞与引当金の増減額(は減少)	535	403
退職給付引当金の増減額(は減少)	157	87
受取利息及び受取配当金	66	89
支払利息	215	143
売上債権の増減額(は増加)	12,302	7,945
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,536	5,468
仕入債務の増減額(は減少)	1,408	3,224
未成工事受入金の増減額(は減少)	395	4,553
その他	811	652
小計	10,164	12,259
利息及び配当金の受取額	66	89
利息の支払額	205	139
法人税等の支払額	219	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,805	11,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	770	413
定期預金の払戻による収入	720	7
有形固定資産の取得による支出	382	69
有形固定資産の売却による収入	105	14
無形固定資産の取得による支出	0	-
投資有価証券の取得による支出	9	3
その他	76	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	261	433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,220	30
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	283	1,345
社債の発行による収入	-	1,374
社債の償還による支出	50	800
配当金の支払額	206	206
その他	40	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,800	688
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,741	10,212
現金及び現金同等物の期首残高	10,702	12,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,444	22,538

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益が26百万円減少している。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	1 前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は41百万円である。 2 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、金額的重要性が無くなったため、当第3四半期連結累計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することとした。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は6百万円である。 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が無くなったため、当第3四半期連結累計期間では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は2百万円である。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「引当金」に含めて表示していた「工事損失引当金」は、負債純資産合計の100分の1を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「引当金」に含まれる「工事損失引当金」は112百万円である。	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」は、金額的重要性が無くなったため、当第3四半期連結会計期間では特別損失の「その他」に含めて表示することとした。なお、当第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は0百万円である。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示している。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却の方法については、連結会計年度に係る減価償却費の年間予定額を期間按分している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	3 その他のたな卸資産の内訳	1	2 その他のたな卸資産の内訳
	不動産事業支出金 705百万円		不動産事業支出金 462百万円
	材料貯蔵品 22百万円		材料貯蔵品 23百万円
2	4 5	2	3 4
	有形固定資産の減価償却累計額 4,940百万円		有形固定資産の減価償却累計額 4,772百万円
3	保証債務	3	保証債務
	(外貨) (円貨)		(外貨) (円貨)
	工事履行保証 59,928千S\$ 3,772百万円		工事履行保証 59,610千S\$ 3,964百万円
	9,698千M\$ 255百万円		3,301千M\$ 93百万円
	22,224千B 60百万円		70,698千B 202百万円
	従業員持家ローン 3百万円		従業員持家ローン 5百万円
	計 4,091百万円		計 4,266百万円
4	2 7	4	1 5
	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は501百万円である。		損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は557百万円である。
5	1 6		
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。		
	なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれている。		
	受取手形 142百万円		
	支払手形 3,371百万円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	1,998百万円	賞与引当金繰入額	102百万円	退職給付費用	232百万円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,897百万円	賞与引当金繰入額	95百万円	退職給付費用	216百万円
従業員給料手当	1,998百万円												
賞与引当金繰入額	102百万円												
退職給付費用	232百万円												
従業員給料手当	1,897百万円												
賞与引当金繰入額	95百万円												
退職給付費用	216百万円												

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>	従業員給料手当	588百万円	賞与引当金繰入額	102百万円	退職給付費用	77百万円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	576百万円	賞与引当金繰入額	95百万円	退職給付費用	71百万円
従業員給料手当	588百万円												
賞与引当金繰入額	102百万円												
退職給付費用	77百万円												
従業員給料手当	576百万円												
賞与引当金繰入額	95百万円												
退職給付費用	71百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,228</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,444</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,228	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	784	現金及び現金同等物	16,444	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,364</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,538</td> </tr> </table>	現金預金勘定	23,364	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	825	現金及び現金同等物	22,538
現金預金勘定	17,228												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	784												
現金及び現金同等物	16,444												
現金預金勘定	23,364												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	825												
現金及び現金同等物	22,538												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,498,097

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	107,607

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,267	357	11	24,636		24,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	24,267	357	11	24,636		24,636
営業利益	425	165	3	594		594

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,290	1,095	32	77,418		77,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	76,290	1,095	32	77,418		77,418
営業利益	791	537	9	1,338		1,338

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：保険代理業

3 会計処理基準等の変更

(当第3四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の建設事業の売上高は91億4百万円増加し、営業利益は4億51百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,415	4,150	70	24,636		24,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	1		77	(77)	
計	20,492	4,151	70	24,714	(77)	24,636
営業利益	453	104	36	594		594

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,008	15,192	218	77,418		77,418
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	238	15		253	(253)	
計	62,246	15,207	218	77,672	(253)	77,418
営業利益	943	289	105	1,338		1,338

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

2 会計処理基準等の変更

(当第3四半期連結累計期間)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高は91億4百万円増加し、営業利益は4億51百万円増加している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	4,150	70	4,220
連結売上高(百万円)			24,636
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	0.3	17.1

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	北米	計
海外売上高(百万円)	15,192	218	15,410
連結売上高(百万円)			77,418
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.6	0.3	19.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは国内及び海外で建設事業及び不動産事業を行っている。

建設事業については、本社に国内建設事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は、それぞれ日本及び東南アジアの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

不動産事業については、日本及び北米における事業計画を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「北米」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	63,929	19,560	83,490	1,044	205	1,250	29	84,770		84,770
セグメント間の 内部売上高又は振替高		13	13	12		12		26	(26)	
計	63,929	19,574	83,504	1,056	205	1,262	29	84,796	(26)	84,770
セグメント利益 又は損失() (注)3	202	709	507	418	99	517	10	1,014		1,014

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,830	5,712	25,543	521	65	587	10	26,141		26,141
セグメント間の 内部売上高又は振替高		4	4	4		4		9	(9)	
計	19,830	5,717	25,548	526	65	591	10	26,150	(9)	26,141
セグメント利益 又は損失() (注)3	475	240	234	169	33	202	0	31		31

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	339.83	336.92

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,931	11,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	244	352
(うち少数株主持分) (百万円)	(244)	(352)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	11,686	11,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	34,390	34,394

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	28.51	24.01

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	980	825
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	980	825
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,397	34,392

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	13.33	1.30

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	458	44
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	458	44
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,396	34,391

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社 ナカノフードー建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 川尻慶夫 印

業務執行社員 公認会計士 森英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフードー建設の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフードー建設及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から工事契約に関する会計基準を適用しているため、この会計基準を適用し四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社 ナカノフード建設
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員 公認会計士 川尻慶夫 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 森 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカノフード建設の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカノフード建設及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。